



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
コード番号 5852 URL <https://www.ahresty.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高橋 新一
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員管理本部長 （氏名）成家 秀樹 TEL 03-6369-8660
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	82,090	5.0	1,804	—	1,040	—	2,079	—
2025年3月期中間期	78,195	0.6	△253	—	△536	—	△2,696	—

（注）1. 包括利益 2026年3月期中間期 △1,319百万円（—％） 2025年3月期中間期 1,293百万円（△69.9％）

（参考）EBITDA 2026年3月期中間期 7,389百万円（35.2％） 2025年3月期中間期 5,465百万円（△20.6％）

（※）EBITDA＝営業損益＋減価償却費

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	83.86	83.30
2025年3月期中間期	△108.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	130,911	50,275	38.3
2025年3月期	134,094	51,989	38.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 50,157百万円 2025年3月期 51,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2026年3月期	—	16.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,200	△0.4	3,600	6.8	2,200	△27.7	2,300	—	92.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 ー社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 阿雷斯提精密模具 (広州) 有限公司

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	25,546,717 株	2025年3月期	25,546,717 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	754,431 株	2025年3月期	745,511 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	24,794,027 株	2025年3月期中間期	24,952,877 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結範囲の重要な変更)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国による関税引き上げの施行、中東情勢や米欧とロシアの関係緊迫等、複合的な地政学リスクが相まった不透明な状況が続きましたが、米国内外企業が関税を一時的に負担する形で悪影響を緩和したこと、また駆け込み輸出が長期化したことにより、2025年通期で3%を上回る成長率を確保できる見通しとなっています。米国経済は、関税コストの大半を米国内企業が吸収したため、関税引き上げの消費者物価への波及が限定的となる一方、今後は徐々に価格転嫁が進み、収益下押しを通じた労働需給の減退から労働市場も軟化する見通しとなっています。中国経済は、輸出ドライブや第三国輸出拡大が対米輸出の減少を相殺するも、不動産市場の調整の継続、消費促進策の効果の剥落で、景気減速が続く見通しとなっています。日本経済は、今後関税影響が顕在化する一方、原油安によるコスト抑制で企業収益は高水準を維持し、また食料価格の上昇鈍化や原油安もあって物価上昇も鈍化し、消費の緩やかな回復により景気の腰折れを回避する見通しとなっています。

このような経済状況の中、当社グループでは、2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、2025年度より新たにスタートした25-27中期経営計画を推進しております。25-27中期経営計画では、「Reinvent Ahresty ～未来に向けてアーレスティを再発明する～」をコンセプトとして、当社のものづくりの継承と再構築を念頭としたSMARTなものづくりの追求、自動車の電動化を見据えた製品ポートフォリオの見直し、CO2削減活動の加速、製品の開発リードタイムの短縮、および従業員エンゲージメントやダイバーシティの推進等を柱としています。加えて「資本コストや株価を意識した経営」実現のための財務運営指針となる財務戦略を運営していくことで財務体質と経営基盤の強化を図り、自己資本比率40%、配当性向35%、設備投資1,400億円、ROE9%達成を10年ビジネスプラン期間における4本柱の財務目標として掲げております。

上記経済状況と戦略の下、当社は各国・地域の自動車会社向け販売量の変動に合わせた操業日数や人員体制の適正化、昨年度大きな赤字を計上した米国工場の再建、労務費やエネルギー価格上昇影響等の価格反映について継続的に取り組み、基礎的収益力の向上に努めました。これら構造改革効果の着実な刈り取りに加え、受注量の回復も寄与し、当社グループ業績は営業損益、経常損益、当期損益とも黒字を計上することとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高82,090百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益1,804百万円（前年同期は253百万円の営業損失）、経常利益1,040百万円（前年同期は536百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益2,079百万円（前年同期は2,696百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、主要顧客からの受注量の増加により、売上高は33,506百万円（前年同期比11.0%増）となりました。収益面においては、受注量の増加に加えて前期に実施した人員規模適正化による固定費の圧縮等の影響により、セグメント利益は1,164百万円（前年同期はセグメント損失149百万円）となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、新規製品の量産が開始したこと等による受注量の増加により、売上高は26,248百万円（前年同期比3.4%増）となりました。収益面においては、米国工場で人件費等の製造コストの上昇が継続している一方、前期の減損損失計上による減価償却費の減少等により、セグメント利益は78百万円（前年同期はセグメント損失419百万円）となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国工場の第2四半期（4月～6月）において一部主要顧客の販売が減少した影響を受け、売上高は17,282百万円（前年同期比0.4%増）にとどまりました。収益面においては、中国工場における生産体制の合理化や固定費の削減等があったものの、インド工場において一部製品の生産が安定しないことに伴う生産コストの増加や原材料費の高騰等により、セグメント利益は166百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売重量が前年同期比9.1%減となったことにより、売上高は3,145百万円（前年同期比9.2%減）となりました。収益面においては、原材料費の減少により、セグメント利益は94百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、売上高は1,906百万円（前年同期比2.0%減）となり、前年同期と同水準で推移しました。収益面においては、原価低減効果等の影響もありセグメント利益は235百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は130,911百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,182百万円の減少となりました。流動資産は63,389百万円で、前連結会計年度末に比べ724百万円の減少となり、その主な要因は、現金及び預金が363百万円増加した一方、売上債権が522百万円、棚卸資産が980百万円減少したことによるものです。固定資産は67,521百万円で、前連結会計年度末に比べ2,458百万円の減少となり、その主な要因は、有形固定資産が3,019百万円減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は80,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,469百万円の減少となりました。流動負債は58,980百万円で、前連結会計年度末に比べ4,689百万円の減少となり、その主な要因は、仕入債務が1,003百万円、短期借入金が1,395百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,986百万円減少したことによるものです。固定負債は21,655百万円で、前連結会計年度末に比べ3,220百万円の増加となり、その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は50,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,713百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が1,632百万円増加した一方、為替換算調整勘定が3,637百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末38.68%から38.31%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、当中間連結会計期間末には13,465百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、6,794百万円（前年同期は5,602百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額194百万円、仕入債務の減少額542百万円、未払消費税等の減少額243百万円、関係会社株式売却益1,109百万円等の資金減少要因に対し、税金等調整前中間純利益2,220百万円、減価償却費5,585百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、5,667百万円（前年同期は8,554百万円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入465百万円等の資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出5,855百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、676百万円（前年同期は858百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入76,623百万円及び長期借入れによる収入6,660百万円の資金増加要因に対し、短期借入金の返済による支出77,978百万円、長期借入金の返済による支出5,319百万円、配当金の支払額445百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年5月16日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2025年10月28日公表の「営業外費用及び法人税等調整額（益）の計上並びに2026年3月期連結業績予想（中間期・通期）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,546	13,909
受取手形、売掛金及び契約資産	30,361	30,452
電子記録債権	3,584	2,970
商品及び製品	5,427	5,105
仕掛品	5,920	5,425
原材料及び貯蔵品	3,867	3,704
その他	1,530	1,923
貸倒引当金	△124	△102
流動資産合計	64,114	63,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,831	13,663
機械装置及び運搬具(純額)	32,155	30,521
土地	5,163	5,106
建設仮勘定	8,824	6,877
その他(純額)	6,157	5,943
有形固定資産合計	65,132	62,113
無形固定資産	1,299	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460	1,811
その他	2,101	2,399
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,547	4,196
固定資産合計	69,979	67,521
資産合計	134,094	130,911
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,428	14,243
電子記録債務	9,193	9,375
短期借入金	18,288	16,892
1年内返済予定の長期借入金	8,564	6,578
未払法人税等	376	314
契約負債	1,492	1,532
賞与引当金	1,654	1,690
製品保証引当金	246	249
株主優待引当金	39	9
その他	8,385	8,095
流動負債合計	63,669	58,980
固定負債		
長期借入金	13,290	16,728
長期未払金	114	108
退職給付に係る負債	2,025	2,053
その他	3,004	2,764
固定負債合計	18,435	21,655
負債合計	82,105	80,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,208
利益剰余金	18,754	20,387
自己株式	△529	△480
株主資本合計	35,395	37,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	937
為替換算調整勘定	15,087	11,449
退職給付に係る調整累計額	691	690
その他の包括利益累計額合計	16,476	13,077
新株予約権	117	117
純資産合計	51,989	50,275
負債純資産合計	134,094	130,911

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	78,195	82,090
売上原価	72,512	74,016
売上総利益	5,683	8,073
販売費及び一般管理費	5,937	6,268
営業利益又は営業損失(△)	△253	1,804
営業外収益		
受取利息	91	71
受取配当金	21	30
スクラップ売却益	215	86
その他	60	43
営業外収益合計	389	231
営業外費用		
支払利息	323	361
シンジケートローン手数料	—	140
為替差損	308	454
その他	40	39
営業外費用合計	672	995
経常利益又は経常損失(△)	△536	1,040
特別利益		
固定資産売却益	27	88
投資有価証券売却益	40	—
関係会社株式売却益	—	1,109
補助金収入	77	81
特別利益合計	146	1,279
特別損失		
固定資産除売却損	70	99
特別退職金	1,005	—
特別損失合計	1,076	99
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,466	2,220
法人税、住民税及び事業税	326	531
法人税等調整額	903	△390
法人税等合計	1,230	141
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,696	2,079
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△2,696	2,079

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,696	2,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145	240
為替換算調整勘定	4,104	△3,637
退職給付に係る調整額	31	△1
その他の包括利益合計	3,990	△3,398
中間包括利益	1,293	△1,319
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,293	△1,319
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,466	2,220
減価償却費	5,718	5,585
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	58
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12	16
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△237	40
受取利息及び受取配当金	△113	△101
支払利息	323	361
シンジケートローン手数料	—	140
為替差損益(△は益)	98	22
有形固定資産除売却損益(△は益)	42	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,109
補助金収入	△77	△81
特別退職金	1,005	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,219	△194
棚卸資産の増減額(△は増加)	572	667
仕入債務の増減額(△は減少)	△536	△542
未払金の増減額(△は減少)	817	339
未払消費税等の増減額(△は減少)	△292	△243
その他	△731	544
小計	6,274	7,702
利息及び配当金の受取額	92	101
利息の支払額	△332	△352
法人税等の支払額	△432	△702
法人税等の還付額	81	43
特別退職金の支払額	△108	—
補助金の受取額	28	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,602	6,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,029	△446
定期預金の払戻による収入	521	96
有形固定資産の取得による支出	△8,064	△5,855
有形固定資産の売却による収入	42	110
投資有価証券の売却による収入	51	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	465
その他	△75	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,554	△5,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	81,671	76,623
短期借入れ金の返済による支出	△80,278	△77,978
長期借入れによる収入	5,500	6,660
長期借入れ金の返済による支出	△5,688	△5,319
自己株式の取得による支出	△337	△0
自己株式取得のための預け金の増減額	317	—
配当金の支払額	△125	△445
その他	△200	△216
財務活動によるキャッシュ・フロー	858	△676
現金及び現金同等物に係る換算差額	537	△431
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,556	18
現金及び現金同等物の期首残高	11,594	13,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,037	13,465

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった阿雷斯提精密模具(広州)有限公司の出資持分の全部を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の処分)

当社は、2025年6月27日開催の取締役会において株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当中間連結会計期間に自己株式の処分を実施いたしました。この処分により自己株式は49百万円(69,451株)減少しました。

(追加情報)

(従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分について)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度(以下「本制度」といいます。))に基づき、下記のとおり、アーレスティ従業員持株会(以下「本持株会」といいます。))を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。))を行うことについて決議し、処分を実施する予定です。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2025年12月12日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 338,850株(注)
(3) 処分価額	1株につき 850円
(4) 処分総額	288百万円(注)
(5) 処分方法(割当先)	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として、上記(2)に記載の処分する株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割り当てます(当該割り当てた数が処分する株式の数となります。))。 (アーレスティ従業員持株会 338,850株) なお、各対象従業員(以下に定義します。))からの付与株式数の一部申し込みは受け付けないものとします。

(注)「処分する株式の数」及び「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社及び当社の子会社の従業員2,098人に対して、譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数及び処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、抛出口数3口以上の本制度に同意する当社及び当社子会社の従業員(以下「対象従業員」といいます。))の数(最大2,098名)及び当社が定める従業員等級に応じて規定する1名当たりの付与株式数(管理職:最大161名300株、一般職:最大1,937名150株)に応じて確定します。具体的には、上記(5)に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年度より新たにスタートした25-27中期経営計画において、「Reinvent Ahresty ～未来に向けてアーレスティを再発明する～」をコンセプトとして、継承と再構築をキーワードにものづくりの在り方及び収益構造について抜本的な変革を推進してまいります。この変革を実現するためには、当社の従業員が中期経営計画に主体的に参画することが不可欠であると認識しております。このため当社は、従業員一人ひとりが変革の担い手となることを促す一環として、対象従業員が本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することとし、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えること、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めること、および対象従業員の財産形成の一助とすることを目的として、本制度を導入することを2025年8月8日開催の取締役会において決議いたしました。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	285百万円	290百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
建物及び構築物	－百万円	3,916百万円
土地	－	4,068
計	－	7,985

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
長期借入金	－百万円	6,800百万円
計	－	6,800

※3. 財務制限条項

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

長期借入金6,800百万円について財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

- (1) 2025年9月中間期以降、各年度の決算期の末日及び中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2025年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- (2) 2026年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運搬費	903百万円	874百万円
給料及び賞与	1,628	1,730
退職給付費用	98	91
賞与引当金繰入額	294	332
減価償却費	228	180
研究開発費	333	348

※2. 特別退職金

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

特別退職金は、当社東海工場及び(株)アーレスティ栃木において、「国内拠点の人員規模適正化を目的として実施した希望退職募集に係る特別退職加算金等670百万円及び広州阿雷斯提汽车配件有限公司、阿雷斯提精密模具(広州)有限公司において、今後の需要動向の変動に鑑みて生産体制の合理化を目的とした早期退職者への特別退職金335百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

※3. 関係会社株式売却益

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社の連結子会社である阿雷斯提精密模具(広州)有限公司の出資持分の全部を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益1,109百万円を計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	11,376百万円	13,909百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,338	△443
現金及び現金同等物	10,037	13,465

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

持分の譲渡により阿雷斯提精密模具(広州)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は以下の通りであります。

流動資産	993百万円
固定資産	255
流動負債	△43
為替換算調整勘定	△804
未実現利益	△53
株式売却益	1,109
株式の売却価額	1,457
現金及び現金同等物	△991
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	465

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	30,172	25,389	17,221	3,466	1,945	78,195
外部顧客への売上高	30,172	25,389	17,221	3,466	1,945	78,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,916	1	899	2,094	11	5,923
計	33,089	25,390	18,120	5,560	1,956	84,118
セグメント利益又は損失（△）	△149	△419	256	70	179	△61

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△61
セグメント間取引消去	△191
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△253

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	33,506	26,248	17,282	3,145	1,906	82,090
外部顧客への売上高	33,506	26,248	17,282	3,145	1,906	82,090
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,999	11	1,153	1,925	2	5,091
計	35,506	26,260	18,435	5,070	1,908	87,181
セグメント利益	1,164	78	166	94	235	1,741

(注) 「ダイカスト事業 アジア」セグメントに分類しておりました阿雷斯提精密模具(広州)有限公司については、当中間連結会計期間において出資持分の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。同社の売上高並びにセグメント利益又はセグメント損失の金額については、連結除外日までの実績を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,741
セグメント間取引消去	63
中間連結損益計算書の営業利益	1,804

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。